

【選評】

大阪大学大学院教授

星野俊也

同盟の背後にみえる 米英のしたたかな世界戦略



日本再軍備への道

1945～1954年

柴山太・著

しばやま ふとし 関西大学教授
ミネルヴァ書房／2010年10月

定価 9000円＋税

日本がいま「有事」に激しく揺れている。それは、マグニチュード9.0の大震災に巨大津波とレベル7の原子力発電所事故が追い打ちをかける複合災害の帰結であり、東北地方の太平洋沿岸地域は壊滅的な打撃を被ったほか、その影響は関東一円に

及び、さらには日本の国際的地位をも動揺させた。

この未曾有の事態を受け、自衛隊は、政府の大規模震災派遣命令と原子力災害派遣命令の下、史上最大の一〇万人超の態勢で献身的な取り組みを続けている。有事といえどもつ

ばら外敵からの武力攻撃が想定されがちだったが、今回のそれは自然の猛威が引き金となった。そして、激甚災害への対処という全く異なる文脈で、高度な陸海空の統合任務と日米間の共同行動が実行に移された。

この有事は長期にわたる試練を日本という国とわれわれ日本人に強いるものとなる。そのなかでは、自衛隊存立理由の一端もまたより一層明確なかたちで見えてくることだろう。そして、今回の事案を戦後日本の再軍備という歴史的な事象の延長線上にとらえるならば、おのずとそれがいかなる道程でもたらされたのかに興味がいってくる。

本書は、一九四五年から五四年にかけての国際政治・安全保障環境のなかで、敗戦国日本の再軍備という一大プロジェクトがいかなるかたちで進められていったのかを実に克明

かつ大胆に分析した、ランドマーク的な研究である。

実際、日本の再軍備とは、旧帝国陸海軍の解体を求めたポツダム宣言の連合国側の方針を根底から覆し、日米関係を仇敵から同盟へと転換させた象徴的な政策の産物だが、これまでの研究の多くは朝鮮戦争を背景とした米国政府内の動きを探るものとどまっていた。しかし、著者は、そうした限定的な視点にあきたらず、米国の外交史研究を基盤に据えながらも、より広い国際軍事外交史や日本の国内冷戦史の分析や旧軍将校の政治的・思想的分析を包含する視座を構築した。

そこから見えてくるものは、再軍備が日本の防衛に必要というナイーブな理由をはるかに超え、冷戦下でソ連との全面核戦争まで想定されるなか、ソ連の対日侵攻からこの脆弱な国を「ストップ・ライン」にすることで第三次

世界大戦の回避を目指した米国の戦略である。米国の発想は同盟国の軍事的な資源を最大限に利用することであり、日本を西側陣営の防衛体制のなかに厳然と組み込むことが計算されていた。もとより、こうした戦略が日本側に知らされた形跡はなく、著者は、「日本人が知らないところで、日本にとって真に必要なことが決定され得る」現実についても冷静にあぶりだしている。

本書では、強引な米国に引きずられ、しぶしぶと動きながらも日本の限定的な再軍備を歴史の必然とみなし、むしろ日本と防衛条約を結ぶ米国を「盾」に極東から太平洋に及ぶ英連邦の權益を防衛することを考えた英国のしたたかさも初めて体系的に解き明かされる。

では、もう一つのファクターである当事国日本の動きはどうか。ここで光

るのは、やはり著者が分析する吉田茂の戦略眼である。米国と協調し再軍備を進めつつも軽武装にとどめて戦後復興を進め、他方では旧軍将校の復帰を抑えながら国内の共産勢力の台頭も封じ込めようとする。たとえ西側陣営の大戦略が何だったとしても、ぶれのない国家観で日本の再生に向けた道筋を切り拓こうとする指導力に、一時代をつくった大物政治家への憧憬ともいえる感情を覚えるのは、ないものねだりなのだろうか。

精緻な構成と的確な一次資料の分析に裏付けられ、国際システムと国内政治と政治指導者という三つの分析レベルをもスマートに統合した本書は、ハイレベルの外交史研究とはこうあるべしとのスタンダードを打ち出す作品であるとともに、歴史を見つめ、その洞察を現在に投射する視点の醍醐味を感じさせる貴重な一冊である。

国際社会による介入の モデルケース



アフリカの 紛争解決と平和構築

シエラレオネの経験

落合雄彦・編

おちあい たけひこ 龍谷大学教授

昭和堂／2011年3月

定価 3800円＋税

シエラレオネの内戦には、これでもかというほどにアフリカの紛争に典型的な悲劇の要素が詰まっていた。植民地主義の負の遺産を引きずる脆弱国家での民族対立や権力闘争。鉱物資源の富をめぐる暴力のエスカレーション。子ども兵の徴用や隣国の紛争との連動。おびただしい数の死傷者と難民・避難民。そして、極度の貧困……。

だが、世界は絶望しなかった。周辺国や国連や旧宗主国・英国などの紛争解決と平和構築のための多様な介入もあり、シエラレオネでは平和

裏の選挙と政権交代が実現し、いまや「ポスト紛争国」の看板さえ塗り変わる勢いで変化している。本書は、深い知識と鋭い観察眼でアフリカの紛争分析に取り組み編者の下、内外の専門家の共同研究の成果として、シエラレオネにおける国際支援の経験が包括的かつ多面的に描き出されている。

事実、本書が指摘するように、国際社会によるシエラレオネへの介入では、さまざまな新手法が次々に試みられた。地域機関と国連の連携に始まり、国連平和維持活動（PKO）

の伝統を打ち破り、限定的ながらも強力なマンデートを持った部隊の派遣や特別政治ミッションの活用、特別裁判所と真実和解委員会の併用や新設の国連平和構築委員会（PBC）の対象国化など、初めて尽くしだった。本書は、シエラレオネの経験に裏打ちされ、その後多くの国々の平和構築過程で広く用いられるようになった諸手法の原点を知る上でも必読の文献である。

国連でPBCの実務を担当した評者は、自分たちは「実験台」扱いされているのではないのかとぼやきがちだったシエラレオネの代表たちとの議論を思い出す。そして、同国の平和構築の成功が、国際社会の多彩な介入とともに、あの悲惨な状況のなかでも希望を失わず、紛争からの脱却に明確な政治的な決意を示し、行動した現地の指導者と人々のことも忘れられない。

人間の生存のための 規範理論

冷戦後の 国連安全保障体制と 文民の保護

多主体間主義による規範的秩序の模索

清水奈名子・著

しみず ななこ 宇都宮大学准教授

日本経済評論社／2011年2月

定価 4800円＋税



国連の集団安全保障制度とは、国際の平和および安全を維持するため、主権国家が他の主権国家を侵略するような事態の抑止と対処を目指す、もっぱら国家安全保障のための仕組みが発点である。それが世界各地では国家間紛争よりも内戦が多発するようになり、そのなかで国際社会に最も大きな衝撃をもって受け止められたのは、大量の難民や大規模な虐殺に象徴される人道危機であった。しかも、それは、国家の

生存ではなく人々の生存の確保のため、国連を通じて国際社会が集団で何をどこまでできるのかを問う、厳しい挑戦となった。

国益と国際公共利益の狭間で加盟国は逡巡と試行錯誤とを繰り返した。その間に失われた多くの生命があったことも率直に認めなければならぬだろう。しかし、国際社会は、やがて「武力紛争下の文民の保護」という規範を生成し、実践に向けてステップを重ねていく。

著者は、国連システムを触媒として、国連の加盟国のみならず、事務局、専門機関、NGOなどが文民の保護の定式化を進めるプロセスを「多主体間主義」による新たな規範的秩序を目指した動きとしてとらえ、人道的介入や国際刑事裁判、平和維持、平和強制といった諸活動の展開や「保護する責任」論の台頭などを丹念に振り返る。文民保護に関する安保理での公式・非公式の討論もよくフォローされている。

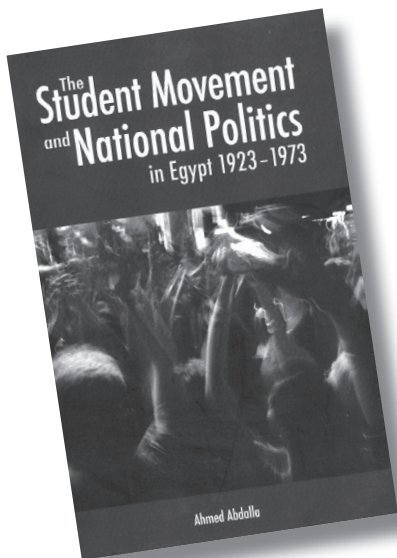
たとえ文民の保護の必要性に異を唱える者はないにしても、言説と実践のギャップは樂觀を許さない。しかし、国家が中心になりがちな国際法・国際政治の現実の中で「人間」に目を向ける視点を見失わず、その規範を前進させる意義をわれわれは再確認する必要がある。本書はその手がかりとなる有益な研究である。■

【選評】

東京大学准教授

池内恵

エジプトを突き動かす 「若者」という政治的存在



The Student Movement and National Politics in Egypt 1923-1973, Ahmed Abdalla

Cairo and New York, The American University
in Cairo Press, 2008 (originally published in
1985 from Al Saqi Books in London)

現在、エジプトのカイロに拠点を築き、東京の職場と往復しながら調査を行っている。前号の書評は、二月五日、ムバラク政権が崩壊の危機に瀕した段階で書いていた。そこで

はジョン・ブラッドレーの『インサイド・エジプト——革命寸前のファラオの地』を紹介した。ムバラク政権崩壊後、まさにこの本は革命を予見した書物として、カイロのハイブ

ローな読者を相手にした市場に溢れていた（一四一頁写真）。

二月一日のムバラク大統領辞任は、アラブ諸国に急激な連鎖反応を引き起こしていった。リビア、イエメン、バーレーン、シリア等々への「大規模デモ」の伝播と拡大、政権の動揺と弾圧、仏・英と米国を中心とした国際社会のリビアへの介入、サウジアラビアによるバーレーンへの軍事介入といった目まぐるしい事態の展開について、書評の可能な書物の形では、研究成果はまだ刊行されていない。ブラッドレーの著作は、依然として、エジプトが抱える政治・社会問題を最も的確に表現した著作といえるが、今後の民主化移行プロセスの可能性と困難を探るには、より深く長期的な視野で事態を位置づけておく必要がある。

ここで紹介しておきたいのは、ア

ハマド・アブダッラー『エジプトの学生運動と国民政治一九二二―一九七三』である。本書はエジプト近代政治史における学生運動を、内部から思想や組織編成を明らかにしつつ、エジプト近代の国民国家形成過程の中に位置づけた名著である。初版は一九八五年で、ロンドンのアラブ系出版社の老舗サーキー書店から刊行され、ペーパーバックも出て研究者の間では読まれていた。それが二〇〇八年にカイロ・アメリカン大学出版局から再刊されて、エジプトの知識人の手に入りやすくなった。

本書を紐解くことで、歴史を遡って掘り下げて理解しておきたいのが、エジプト政治における「若者（シャバール）」という勢力の役割である。

ゴニム氏が体现するもの

ムバラク政権を退陣に追い込んだエ

ジプトの政変は「一月二五日若者革命」と広く呼びならわされている。ここで用いられる「若者」は、単に「（年齢的に）若い人」を意味するものではない。現在のエジプト政治で「若者」と定義される人々の年齢は、下は一〇代後半だが、上限は明確ではない。三十五歳から四〇歳近くであってもなお、政治・社会的条件や本人の意識と行動次第で、政治的な「若者」に含まれる。実態としては「若者」の代表格として出てくる人たちの多くは三〇歳を超えている。政権や野党や宗教勢力といった既存の政治勢力とは別の、新たな政治的階層・勢力を指すための用語として、「若者」が広く通用しているのである。「若者」のイメージをつかむには、ムバラク政権崩壊の過程で注目を集めたグーグル中東支社のワエル・ゴニム氏の風貌・服装を見てみるとよい。ゴニム氏は、四月一五日にワシントンで

ストロス・カーン国際通貨基金（IMF）専務理事を含めたパネル・セッションに出席したが、ここでも、タハリール広場で英雄となった日と同様に、ポロシャツを身に着けていた。ゴニム氏のオフィスでクローラーが効いていないはずはなく、彼がスーツとネクタイを持っていないはずはなからう。「若者」のシンボリズムを明確にした服装で、政治的な表現を行っているのである。「大規模デモ」による政変後の移行期の政治プロセスにおいて「若者」は重要な一角を占めるようになった。

「若者」とは、単にポロシャツやTシャツとジーンズを履いた烏合の衆ということではない。インターネットを用いて緩やかにネットワークを形成し、携帯電話のショート・メッセージを利用して瞬時に機動的に大規模デモを動員し、治安機構を出し抜いたことで、政治力を獲得した。貧困層に働き

かけ、既得権益層に圧力をかける戦略も獲得しつつある。

このような「若者」の結びつきのあり方と政治運動の規模や形態は、多くは前例のないもので、二〇一一年に顕在化した現象といえる。

新しい情報ツールを旺盛に活用

しかし「若者」が政治変動の口火を切るといふ現象には前例がある。近代エジプトの政治は、大きな節目ごとに、群衆の街頭での抗議行動が現れて、歴史の展開を早めてきた。それらの群衆の出現の先触れとして、若年層は先導的な役割を果たしてきたのである。

本書は近代エジプト政治における「若者」の政治的役割を、政治学・歴史学の手法で通時的に解明した。著者は立憲王政期（一九二二～五二年）、自由将校団クーデタ後の共和制と権威主義の時期（一九五二年～）の双方の

政治システムにおいて、学生運動が先駆的に社会・政治問題を提起し、既存の勢力や異なる年代・階層の合流をもたらし、変動要因となってきたことを跡づける。

焦点となるのが、エジプト近代史に繰り返されてきた、学生による大規模な蜂起である。エジプト政治史上最初の学生蜂起は一九三五～三六年のものである。その大衆動員の圧力によって、国王が停止していた一九二三年発布の憲法が復活した。また、名目的だった英国からの独立をより実質的なものにする三六年の英・エジプト条約の締結に結びついた。

次いで第二次世界大戦中の英国軍政による政治的自由の制限が戦後も継続されたことに対する一九四六年の大規模蜂起も、学生たちによって引き起こされた。ここに異なる階層・年代が加わるにより、英国とムハンマド・

アリー王朝と民族主義政党の三つ巴の政治闘争が膠着して機能不全に陥っていた立憲政治体制が揺らぎ、ナセル率いる自由将校団のクーデタを招いた。

ナセル体制下で学生運動は統制され、支配の道具として取り込まれた。しかし一九六七年の第三次中東戦争の敗北をきっかけに、国の統制を逃れた新たな学生運動が台頭し、六八年初頭に火を噴いた。なお、著者アハマド・アブダッラーは、この第三期の学生運動の昂揚期、特に七二年から七三年にかけて、代表的な指導者だった。サダト大統領本人が彼を宿敵として敵視・危険視したというエピソードが知られている。

エジプトの学生運動の興隆は、①英国やイスラエルといった外敵に対する民族主義的感情の高まり、民族の自立や尊厳の剥奪への屈辱感と危機感、②新たに上昇する中間層の典型である学



2011年3月、タハリール広場に面したカイロ・アメリカン大学キャンパスで開催されたブックフェアで平積みされている『インサイド・エジプト』（筆者撮影）

生たちが日々直面する、社会・経済的困難と矛盾への憤り、③新たな政治思想による感化や自由への希求の高まりと、その反面の強権的で不自由な政治体制への不満、という三つの方向への感情のいずれか（あるいはすべて）が高まる局面で生じてきたといえよう。それは社会と政治の変化の局面を若い学生たちが最も敏感に感じ取っていることの結果でもある。

既成権力の統制を回避した、代替的な情報ツールを旺盛に活用することと特徴である。ちなみに一九六八年から七三年の時期には、大学構内の壁新聞が活発に活用されたという。

既存の組織とは一線を画す

若者の運動の特徴は、いったん火がつくと急速に拡大し、要求が理論的・先鋭的であることだ。その代わりに、長期持続が難しい。若者はや

がて年を取り、批判していた社会と政治の体制に絡め取られていく。

一九三六年には英国との条約締結で、若者たちの独立への希求はいったん満たされたことになった（この条約締結をきっかけに士官学校が土着のエジプト人中間層に開放された。ナセルやサダトなど五二年の自由将校団クーデタの指導部はこの時期に「若者」であった一期生である。そのため、共和制エジプトの指導者の多くが一九一八―一九年生まれである）。

一九四六年の学生の蜂起で始まった政治闘争による混乱は、一九五二年のクーデタを経て五四年以降の軍将校による独裁をもたらす。ナセル体制のポピュリズム的統治の中で、若者たちはその「前衛」としての役割を称賛されながら、官制の自治会によって統治機構の一部に取り込ま

れた。

一九六七年の第三次中東戦争の敗北によって覚醒した、政権のくびきを離れた新たな学生運動の勃興に直面したサダト政権は、七三年の第四次中東戦争でシナイ半島奪回への道筋を示し、経済開放政策を進めて豊かな生活への関心を高め、若者の批判の矛先を鈍らせていった。七三年以後、学生運動は長い停滞の時代に入った。現在に至る若者の政治的無関心を、著者も本書の最終章で嘆いている。

現在生じている「若者」の政治的結集は、これらの歴史的前例との連続性や共通項は多いものの、質を異にする面も顕著である。従来であれば、学生運動は既存の政府・野党双方の組織の一部として動員されてきた。政権も、民族主義政党や共産党といった野党も、そしてムスリム同胞団のような宗教政治勢力も、傘下に若者動員組織

を抱えることで若年層の不満やエネルギーを取り込んで、自らの政治力を強化し、コントロールした。現在の「若者」の台頭は、既存の政府・野党双方の若年層統制システムが機能しなくなり、独自の組織と行動論理を持った固有の勢力として「若者」が成立しかけていることを意味する。これが再び既存の政治勢力に取り込まれていくのか、軍や政権の対外政策・経済政策によって不満の矛先を逸らされていくのか、歴史を参考にしながら注目していきたい。

旧世代の挫折を種子として

しかし「若者」が原動力となる中東の政治変動の展開を見てゆく際に最も頼りになりそうなこの著者は、もうこの世にいない。悲劇的なことに、アハマド・アブダッラーは次世代の市民社会運動が急速に結集し、巨大な政治的

な力として動き出すのを、その目で見ることとはなかった。二〇〇六年六月、アブダッラーは、自らが組織した小さなNGO「若者と社会研究のためのジール・センター」(Al Jeel Center for Youth and Social Studies: [Jeel]) とはアラビア語で「世代」を意味する)の一室で病死しているのを発見された。

先鋭的な学生運動に関わった過去を持ち、政治体制を、政権と野党の双方について鋭利に批判的な視点で論じ続けてきた彼は、権力者へのコネがなければ機会を得られないエジプト社会に阻まれ、大学で相応しい地位を得られなかった。しかし彼が何か重要な種を播いたことは確かである。

二〇〇八年の本書新版に序文を寄せたエジプトの政治学者マナール・シヨーバギー(Manar Shorbagy)は、アブダッラーの死を悼むだけではな

い。彼の意思を間接的に継いだ、何か前例のない、予想のつかない政治・社会運動が胚胎しているという観察を、そこに記している。「新しい種類の政治が、突如として出現している。労働争議や、特定の争点に絞った抗議行動が相次いで生じており、そこにはブローガーやインターネット活動家が関与し、支援している。従来とは異なる道具と戦術を用いた、新たな運動が現れている。そこには指導者はおらず、真正の政治参加が行われている。この極めて流動的な形態の政治活動が、最終的にどのように結実するかは分からない。しかし明らかにこれは、エジプトの民主主義への移行において、希望の持てる展開である」。

シヨーバギーの予感正しかった。二〇〇八年の労働争議の支援から始まったインターネット上の「四月六日若者運動」は、一年のムバラク政権

打倒をもたらした大規模デモの中核となった。まさに〇八年ごろから、旧来の野党やムスリム同胞団とは関係が薄い、若者たちの社会・政治運動の存在が見えてきていた。この事実を指摘することこそが、次世代の若者の政治運動を切望した著者に対する追悼の辞として、最も相応しいものだったといえるよう。

エジプトの民主化・人権活動家たちは、このように何らかの変化の予兆を感じていた。しかし二〇一一年にかくも急激に政治変動が生じるとは誰も予想できなかったし、当初は乗り遅れかけた。しかし彼らがエジプトの政治体制と政治・社会運動を批判的に分析してきたことにより、問題は明確になっていた。議論はこれ以上どこにも行かないほど煮詰まっていた。彼らが提唱した市民的な政治・社会運動のあり方が定着し、広まっていた。従来の

市民運動の限界や制約も明らかになっていた。これら旧世代の議論の蓄積や、しばしば苦い経験の積み重なりを踏まえて、次世代の若者は、もはや組織論や路線闘争や理論的分析に時間と労力を費やす必要がなかった。政府の取り込み策にも惑わされず、街頭に出て、政治勢力として集結した。

度重なる弾圧を受けながら大統領批判の論陣を張ってきたジャーナリストのイブラーヒーム・イーサーは、大規模デモの最中にタハリール広場で若者たちに抱え上げられ、涙を流して歓喜していた（この様子はNHKの報道でも、それと知られることなく、映り込んでいた）。もしアハマド・アブダッラーが生きていて、若者たちで湧きかえるタハリール広場のデモに訪れたら、おそらく同じ歓待を受けただろう。■